

独立行政法人農業生物資源研究所の平成18事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成18年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	18事業年度評価における主な指摘事項	平成19及び20年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	(全体) 業務運営の自己評価については、自身の有する問題点の明確化、対応策の検討が不十分であり、改善が必要である。	課題評価のフローの中に課題評価判定会を設けるとともに、所内研究推進戦略会議に研究管理支援部門の長を参加させることにより、業務運営に係る問題点検討の機会を設けた。
	(全体) 組織のフラット化を行ったことは機動的な組織運営の第一歩であるし、一部組織の再編統合を進めていることも評価できる。今後、これらの効果の分析を行い、より効率的な組織運営を進めることを期待する。	フラットな組織に再編し、中課題の推進を担う研究ユニットの長に責任と権限を与えたことにより運営手腕が一層発揮できるようになり、意思決定の迅速化が図られた。 松本・岡谷地区のつくば移転については、20年度新たに実行体制を組織して、移転業務の本格的な準備に取り組んでいる。 なお、日本の食料政策にとって重要なダイズゲノム研究を進めるため、19年度、中期計画に「ダイズのゲノムリソースの開発と利用」を加え、国内外に生物研のダイズゲノム研究をアピールした。今後、研究の進展状況を分析しつつ、より効率的な組織運営に努める。
	(評価・点検の実施) 業務運営の自己評価については、外部評価委員を活用した客観性の高い評価システムを構築したが、自身が有する問題点の明確化、対応策の検討が不十分であり、次年度の業務実績報告書の作成、自己評価実施にあたっては改善の必要がある。	課題評価のフローの中に課題評価判定会を設け、評価結果の分析を進めるとともに、所内研究推進戦略会議に研究管理支援部門の長を参加させることにより、業務運営に係る問題点検討の機会を設けた。また、検討結果は業務実績報告書の内容にも反映させた。
	(評価・点検の実施) 今後、その処遇への反映を早期に研究職員へ拡大する	研究職の業績評価結果の処遇への反映については、管理職に

<p>ことを期待する。</p>	<p>については実施しているが、それ以外の研究職については、22年度の実施に向けて、早期に試行を行う方向で検討を進めている。</p>
<p>(評価・点検の実施) 一般職員の業績評価についても取り組むことを期待する。</p>	<p>一般職員の業績評価については、研究所内に制度の検討会を設置し、一般職員を対象とした個々の職員の能力や実績等を重視した新たな人事評価制度の導入に向けて、20年度、制度の試行を開始した。</p>
<p>(研究資源の効率的利用) 研究資源の効率的利用に向けた組織の見直しを継続することを期待する。</p>	<p>18年度に設置したダイズゲノム研究チームについては、19年3月に中期計画を変更して課題の位置づけを明確化し、国内外に生物研のダイズゲノム研究をアピールした。今後、研究の重点化及び3法人統合に向け議論を進める中で、組織の見直しについても検討する。</p>
<p>(研究資源の効率的利用) 研究資金配分に多くの制度を導入するなど努力は認められるが、重点化による効率化を実現するため、重点化の方向性を明確にして取り組むことを期待する。</p>	<p>重要研究と位置付けているイネ、ダイズ、カイコ、ブタのゲノム研究を加速するため20年度には重点的に予算配分を行った。</p>
<p>(研究資源の効率的利用) 競争的研究資金の獲得に向けた制度整備努力は認められるが、獲得件数、金額ともに前年に比べて減少した。今後はこうした新制度を外部資金の獲得増加につなげることを期待する。</p>	<p>受託研究費を含む外部資金の19年度獲得総額は前年度比で10億円以上の増となった。また、科研費については19年度173百万円(18年度143百万円)を獲得し、採択率も26%(18年度20%)に上昇した。他の制度についても引き続き努力する。</p> <p>19年度は、任期付き若手研究員の課題提案能力の向上を目指して、科研費の申請セミナーを開催した。また20年度は、科研費の獲得に関する手引きや過去に採択された提案書を参考見本として所内公開し、採択率の向上を図った。</p>
<p>(研究支援部門の効率化) 研究支援部門の効率化のため、その業務を見直し、体制を再編成していることは評価できる。今後、その効果を明らかにしつつ、研究支援業務の全体像を明らかにして、効率化・高度化を実現することを期待する。</p>	<p>19年度は、生物研の研究推進戦略会議において、研究管理支援部門の室長自らが業務実績を総括し、主体的に研究支援業務の効率化・高度化を進めるための議論を行った。今後も3法人統合に向けた議論の中で、組織再編の効果を解析しつつ、</p>

		研究支援業務の充実・強化に務める。
	(産学官連携、協力の促進・強化) 今後、他機関、特に農業生産関係の機関との連携を拡大・深化させ、研究水準の向上や研究の効率的実施を進めるとともに、生物関連産業の活性化や農業問題の解決につながる研究を実施するよう期待する。	プロジェクト等を通じて、他機関との連携を進めるとともに、カイコの遺伝子組換え技術等を中心に、企業、大学等との共同研究を進めた。
	(海外機関及び国際機関等との連携の促進・強化) 今後も国際的なイニシアチブを確保し続けるための長期的な戦略を構築することを期待する。	国際シンポジウムの開催、最先端のゲノム情報データベースの構築、ゲノムリソースの開発、各種ゲノム研究の国際コンソーシアムへの積極的な参加等により、国際的なイニシアチブを確保して参りたい。19年度は、第5回イネ機能ゲノミクス国際シンポジウムや第1回国際ダイズゲノム会議等をつくば市で開催した。
		18年1月から全ゲノム解読を本格的に始めた国際ブタゲノムシーケンシングコンソーシアムに、農業生物資源研究所も参画し、18年度と同様に19年度も担当するブタゲノムを解読することにより、国際的貢献を行っている。日本が優位に立っている遺伝子発現情報を充実させるため、ゲノム解読に用いているブタのクローン個体由来組織から完全長cDNAライブラリーの作成に向け、イリノイ大よりサンプル提供を受ける手配を進めている。今後順次公開されるゲノム塩基配列について、アノテーションをコンソーシアムの中で行うことになっており、当研究所としても参画することを検討している。
		カイコゲノムに関しては、日中双方がもつデータを統合し、より精緻なゲノム情報とすることで連携し、20年2月には論文として公表、データベースの公開の運びになる。また、フランス国立農業研究センターとは鱗翅目ゲノム研究の推進に関して共同研究を締結している。
	(海外機関及び国際機関等との連携の促進・強化) 今後、その波及効果を把握し、一層の連携の強化につながることを期待する。	ダイズやカイコ、ブタゲノム研究において各国と協力しつつ、データベースを構築して世界に発信することで、我が国の地位を確保している。
予算（人件費）	今後、可能性のある制度に幅広く積極的に応募し、外	可能性のある外部資金については、これまで同様グループウ

の見積りを含む、収支計画及び資金計画。)	部資金の獲得に向けた努力を強化することを期待する。	エアを通じて周知するとともに、研究領域長を通して直接研究者に応募を奨励する等、努力を強化する。
	一般競争入札の拡大を図り、競争性の確保に努めていることは評価できるが、今後、規則の改正を行うなど、さらに一般競争入札への移行を加速させ、競争性、透明性、公平性が高められ、経費節減効果が現れることを期待する。	競争入札促進のため、19年9月に会計実施規則、契約事務実施規則等の規程を改正し、10月1日から施行。随意契約の限度額を超えるもの並びに一般競争契約によったものについて国の基準に準じて公表している。また、随意契約見直し計画に基づき、20年度契約については、原則として随意契約限度額を超える案件については一般競争契約へ移行することとし、経費節減に努めていく。
	入札監視委員会、契約審査委員会及び内部監査により透明性、公平性等が常に検証されていることを期待する。	18年度施工分入札監視委員会を19年12月10日に開催し、審議概要等についてはホームページで公表している。契約審査委員会において、会計規程第37条第1項を適用する随意契約理由について、第1号適用（契約の性質又は目的が競争を許さないとき）5件、第3号適用（競争に付することが、不利と認められるとき）1件についてそれぞれ審査を行い、随意契約により契約することが真にやむを得ないものとして承認した。19年度の内部監査は8部門（庶務室、経理室、管理室、生物遺伝資源管理室、常陸大宮庶務チーム、研究企画調整室、産学官連携推進室、安全管理室）を実施した。監査結果については所内LAN(グループウェア)に公表している。